

気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性立案 のためのタスクフォース設置について

平成 21 年 3 月 26 日
内閣府政策統括官
(科学技術政策・イノベーション担当)付

1. 主旨

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書においては、温暖化の緩和策には限界があり、緩和策を行ったとしても気温の上昇は数世紀続くことから、温暖化に伴う様々な影響への適応策を講じていくことが重要であるということが指摘されている。

気候変動の影響は、生態系、水資源、食糧、沿岸域と低平地、産業、健康など広範囲の分野に及び、我が国においても、関係省庁において気候変動が経済社会に及ぼす影響及びその適応策について検討がなされているところである。しかしながら、適応策については、技術的な対応、政策的な対応、社会経済システム面での対応など、様々な選択肢があり、関係省庁の施策を有機的に連携し、その相乗効果を図るため、より幅広い視点から総合的な検討を行うことが重要であると考えられる。

また、開発途上国や島嶼国の中には、経済が脆弱なため十分な対応が困難な場合も多く、我が国は先進国の一員として、これらの国々に対する技術面等における支援を通じて国際貢献を行っていくことが必要と考えられる。

こうした認識の下、高度な気候変動予測の手法や、気候変動に起因する災害や水・食料問題等に対応する技術的課題を抽出、整理し、気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性の立案に資するため、総合科学技術会議有識者議員をリーダーとするタスクフォースを設置する。

2. 検討事項

- ①気候変動予測技術の現状及び研究開発動向の調査
- ②国内における適応策の現状の整理と技術的な課題の検討
(食料、水資源、自然生態系、防災・沿岸都市、健康、都市生活等)
 - ・これまでに確認された気候変動の影響と適応策の概要
 - ・適応策に必要となる技術の現状と今後の研究開発課題(俯瞰図の作成)
- ③国の政策における気候変動適応型社会の実現方策の検討
 - ・適応策と緩和策のベストミックスによる目指すべき社会像
 - ・地域政策における適応策の推進方策のあり方
 - ・目指すべき社会像の実現に向けたモデルプロジェクトの立案及びロードマップの作成
- ④発展途上国等における適応策の実施に係る我が国の技術的な支援のあり方の検討
 - ・気候変動の影響と適応策の実施に係る問題点
 - ・我が国が貢献可能な技術と研究開発課題
 - ・我が国の有する優れた適応技術の国際的な普及促進方策

3. タスクフォースメンバー

(リーダー)

相澤 益男 総合科学技術会議議員

注:相澤議員以外の議員には、ヒアリング等の際にアドバイザーとして随時参加頂く。

(サブリーダー)

三村 信男 茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター 学長特別補佐・教授

(専門家)

伊藤 一教 大成建設(株) 本社技術センター土木技術研究所

水域・生物環境研究室(海洋・水理チーム) 課長

岩永 勝 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所 所長

沖 大幹 東京大学生産技術研究所 教授

亀山 康子 (独)国立環境研究所地球環境研究センター 主任研究員

川西 正人 (独)国際協力機構 国際協力専門員

河宮未知生 (独)海洋研究開発機構 地球環境フロンティア研究センター グループリーダー

倉根 一郎 国立感染症研究所ウイルス第一部 部長

田中 充 法政大学大学院政策科学研究科 教授

中静 透 東北大学大学院生命科学研究科 教授

林 良嗣 名古屋大学大学院環境学研究科 研究科長・教授

福岡 捷二 中央大学研究開発機構 教授

(事務局)

赤星 貞夫 (社・フロG) チームリーダー

元永 秀 (調査・分析G) 副チームリーダー

南部世紀夫 (社・フロG) チーム員

有川 善久 (社・フロG) チーム員

岡野 通明 (環境・エネG) チーム員

河本 夏雄 (ライフG) チーム員

4. スケジュール(予定)

平成 21 年 2 月 タスクフォースメンバー人選・調整、担当チーム設置

平成 21 年 3 月 関係省庁等への資料提出依頼発出

平成 21 年 3～4 月 関係省庁等からのヒアリング開始

平成 21 年 7 月頃を目途に 中間とりまとめ

平成 21 年 12 月頃を目途に報告書とりまとめ

平成 22 年～ 上記報告書を踏まえて戦略策定のためのWG等の設置を検討